



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年4月24日

上場会社名 日本航空電子工業株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6807 URL <http://www.jae.co.jp>  
 代表者 (役職名) 社長 (氏名) 秋山 保孝  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 青木 和彦 (TEL) 03-3780-2752  
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月25日 配当支払開始予定日 平成25年6月10日  
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月25日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	129,600	15.3	8,600	31.9	7,739	34.2	5,063	56.6
24年3月期	112,360	1.6	6,519	2.8	5,768	3.7	3,232	△5.9

(注) 包括利益 25年3月期 7,651百万円 (133.3%) 24年3月期 3,279百万円 (42.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	55.89	55.88	7.8	6.5	6.6
24年3月期	35.68	—	5.4	5.2	5.8

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 ー百万円 24年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	121,670	68,104	55.9	750.87
24年3月期	115,101	61,377	53.2	676.41

(参考) 自己資本 25年3月期 68,023百万円 24年3月期 61,277百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	20,616	△28,140	△2,939	14,777
24年3月期	15,630	△14,032	2,904	24,471

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	905	28.0	1.5
25年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	905	17.9	1.4
26年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		13.9	

3. 平成26年3月期の連結業績予想 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	67,600	11.8	4,500	14.2	4,000	9.9	2,700	6.8	29.80
通 期	150,000	15.7	11,000	27.9	10,000	29.2	6,500	28.4	71.75

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期	92,302,608株	24年3月期	92,302,608株
② 期末自己株式数	25年3月期	1,709,754株	24年3月期	1,710,400株
③ 期中平均株式数	25年3月期	90,592,022株	24年3月期	90,596,194株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	109,243	22.4	3,002	45.6	3,642	43.9	2,668	126.3
24年3月期	89,237	5.1	2,061	22.5	2,531	13.7	1,178	△10.0

  

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	29.46	29.45
24年3月期	13.01	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	93,396	50,432	53.9	555.80
24年3月期	90,541	48,338	53.3	532.48

(参考) 自己資本 25年3月期 50,351百万円 24年3月期 48,238百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は、この決算短信の開示時点において実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	P 2
(1) 経営成績に関する分析 .....	P 2
(2) 財政状態に関する分析 .....	P 3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	P 3
2. 経営方針 .....	P 3
3. 連結財務諸表 .....	P 4
(1) 連結貸借対照表 .....	P 4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	P 6
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	P 7
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	P 9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	P 10
(継続企業の前提に関する注記) .....	P 10
(セグメント情報) .....	P 10
(1株当たり情報) .....	P 12
(重要な後発事象) .....	P 12
4. その他 .....	P 13
役員の異動 .....	P 13

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の概況

当期の世界経済は、期前半において、欧州財政問題の再燃が新興国の輸出鈍化へ影響するなど、先進国、新興国ともに景気回復は鈍化しました。期後半では、各国の金融緩和策の拡大により、欧州情勢の落ち着きや米国などで一部明るさも見えはじめました。また、わが国経済においては、株価回復や円安が進み景気悪化に歯止めの兆しも見えましたが、通期では、株安・円高、デフレにより景気低迷が続きました。

その中で、当社の関連するエレクトロニクス市場は、スマートフォンやタブレットPCなどの成長機器は需要が引き続き拡大し、自動車関連需要も米国やASEAN市場に支えられ全体としては堅調に推移しました。一方、ノートPC、薄型テレビ、デジタルカメラ関連や設備投資関連分野の需要は低迷し、市場全体としては総じて厳しい状況となりました。

このような状況の中、当社は主力のコネクタ事業において、成長する市場・機器を中心にグローバル・マーケティングと新製品開発活動の展開による受注・売上拡大を図るとともに、新製品を中心に生産設備の積極的な投資を行い内製化・自動化の取組み強化によるコストダウンの推進や設備効率化、諸費用抑制など経営全般に渡る効率化により業績向上に努めました。

また、将来の持続的成長のための生産増強投資として、国内では弘前航空電子(株)、山形航空電子(株)、海外ではJAE Philippines, Inc. のコネクタ主力生産拠点において工場増設に着手しました。

この結果、当期の連結売上高は、1,296億円（前期比115%）、営業利益86億円（前期比132%）、経常利益77億39百万円（前期比134%）、当期純利益50億63百万円（前期比157%）と増収・増益とすることができました。

#### ②次期の見通し

当社グループを取り巻く経済環境は、世界経済は主要国による政策措置の継続により徐々に改善すると見られ、わが国においても財政・金融刺激策による景気回復の後押しは見られるものの、全体としては緩やかな回復基調で推移するものと予測されます。

当社グループの関連するエレクトロニクス市場においては、国内市場では引き続き厳しい状況が予想される一方で、海外マーケットを中心にスマートフォン、タブレットPC及び自動車関連需要の拡大や設備投資関連需要の回復が期待されており、当社としては、これらの成長市場・機器に注力し事業拡大に努めてまいります。

こうした状況から、通期連結業績の次期見通しにつきましては、売上高1,500億円（前期比116%）、営業利益110億円（前期比128%）、経常利益100億円（前期比129%）、当期純利益65億円（前期比128%）を予想しております。なお、次期見通しの前提となる為替レートは、1米ドル90円としております。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

当期末の総資産は、現金及び預金が減少しましたが、主に新製品生産用設備の取得による有形固定資産の増加により、前期末に比べ65億68百万円増加の1,216億70百万円となりました。

負債は、長期借入金の約定返済による減少はありましたが、ほぼ前期末並みの535億65百万円となりました。

純資産は、当期純利益の計上に加え、期末での円安の影響により海外子会社に関わる為替換算調整勘定が増加したことから、前期末に比べ67億26百万円増加の681億4百万円となり、自己資本比率は2.7%改善の55.9%となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、棚卸資産の増加や法人税等の支払い等のマイナス要因はあったものの、税金等調整前当期純利益及び減価償却費の計上により206億16百万円のプラス（前期は156億30百万円のプラス）とすることができました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主として新製品生産用の有形固定資産取得による支出により、281億40百万円のマイナス（前期は140億32百万円のマイナス）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主として長期借入金の約定返済により29億39百万円のマイナス（前期は29億4百万円のプラス）となりました。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期末に比べ96億94百万円減少の147億77百万円となりました。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、業績向上を重視するなかで、将来の持続的成長と収益性の向上を図るための国内外での設備投資、研究開発投資を勘案したうえで、中長期的な財務体質の強化を図りながら、株主の皆様へ安定的な利益還元を行なうことを基本方針としております。

以上の基本方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、1株につき5円を予定しております。この結果、当期の年間配当金は、中間配当金（1株につき5円）とあわせて1株につき10円となります。

また、次期の配当金につきましても、中間配当金、期末配当金それぞれ1株につき5円、年間配当金10円を予定しております。

## 2. 経営方針

平成23年3月期決算短信（平成23年4月27日）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.jae.co.jp>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

3. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,517	14,792
受取手形及び売掛金	23,552	24,730
有価証券	—	10
たな卸資産	9,756	11,345
繰延税金資産	2,014	1,484
その他	3,668	3,714
貸倒引当金	△33	△35
流動資産合計	63,475	56,041
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	17,272	16,918
機械装置及び運搬具（純額）	12,668	23,266
工具、器具及び備品（純額）	4,309	5,469
土地	5,264	5,297
建設仮勘定	4,379	5,689
有形固定資産合計	43,894	56,640
無形固定資産	1,934	1,891
投資その他の資産		
投資有価証券	1,644	3,061
長期貸付金	232	654
繰延税金資産	2,890	2,463
その他	1,164	1,052
貸倒引当金	△135	△135
投資その他の資産合計	5,796	7,096
固定資産合計	51,625	65,628
資産合計	115,101	121,670

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,300	23,437
短期借入金	6,616	8,972
未払法人税等	1,007	694
取締役賞与引当金	70	90
その他	6,864	9,357
流動負債合計	37,858	42,552
固定負債		
長期借入金	10,588	6,211
退職給付引当金	4,959	4,494
その他	317	307
固定負債合計	15,865	11,013
負債合計	53,723	53,565
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,690	10,690
資本剰余金	14,439	14,439
利益剰余金	41,760	45,917
自己株式	△1,231	△1,230
株主資本合計	65,658	69,817
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	256	607
為替換算調整勘定	△4,637	△2,401
その他の包括利益累計額合計	△4,381	△1,793
新株予約権	100	80
純資産合計	61,377	68,104
負債純資産合計	115,101	121,670

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
売上高	112,360	129,600
売上原価	88,910	103,951
売上総利益	23,450	25,648
販売費及び一般管理費	16,930	17,047
営業利益	6,519	8,600
営業外収益		
受取利息	33	47
受取配当金	137	234
その他	140	139
営業外収益合計	311	421
営業外費用		
支払利息	121	109
固定資産除却損	258	687
為替差損	621	401
その他	61	84
営業外費用合計	1,062	1,282
経常利益	5,768	7,739
特別損失		
減損損失	110	—
特別損失合計	110	—
税金等調整前当期純利益	5,657	7,739
法人税、住民税及び事業税	1,822	1,809
法人税等調整額	603	866
法人税等合計	2,425	2,675
少数株主損益調整前当期純利益	3,232	5,063
当期純利益	3,232	5,063

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,232	5,063
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	38	351
為替換算調整勘定	9	2,236
その他の包括利益合計	47	2,588
包括利益	3,279	7,651
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,279	7,651
少数株主に係る包括利益	—	—



## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	10,690	10,690
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,690	10,690
資本剰余金		
当期首残高	14,439	14,439
当期変動額		
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	—	0
当期末残高	14,439	14,439
利益剰余金		
当期首残高	39,433	41,760
当期変動額		
剰余金の配当	△905	△905
当期純利益	3,232	5,063
当期変動額合計	2,326	4,157
当期末残高	41,760	45,917
自己株式		
当期首残高	△1,227	△1,231
当期変動額		
自己株式の取得	△4	△3
自己株式の処分	—	4
当期変動額合計	△4	0
当期末残高	△1,231	△1,230
株主資本合計		
当期首残高	63,336	65,658
当期変動額		
剰余金の配当	△905	△905
当期純利益	3,232	5,063
自己株式の取得	△4	△3
自己株式の処分	—	4
当期変動額合計	2,322	4,158
当期末残高	65,658	69,817

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	218	256
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	38	351
当期変動額合計	38	351
当期末残高	256	607
為替換算調整勘定		
当期首残高	△4,647	△4,637
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9	2,236
当期変動額合計	9	2,236
当期末残高	△4,637	△2,401
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△4,428	△4,381
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	47	2,588
当期変動額合計	47	2,588
当期末残高	△4,381	△1,793
新株予約権		
当期首残高	88	100
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11	△19
当期変動額合計	11	△19
当期末残高	100	80
純資産合計		
当期首残高	58,996	61,377
当期変動額		
剰余金の配当	△905	△905
当期純利益	3,232	5,063
自己株式の取得	△4	△3
自己株式の処分	—	4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	59	2,568
当期変動額合計	2,381	6,726
当期末残高	61,377	68,104

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,657	7,739
減価償却費	11,638	14,693
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△398	△492
受取利息及び受取配当金	△170	△281
支払利息	121	109
為替差損益 (△は益)	71	24
固定資産除却損	258	687
減損損失	110	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,082	△317
たな卸資産の増減額 (△は増加)	88	△1,214
仕入債務の増減額 (△は減少)	313	△173
その他	579	1,847
小計	17,187	22,620
利息及び配当金の受取額	170	277
利息の支払額	△121	△125
法人税等の支払額	△1,620	△2,154
法人税等の還付額	14	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,630	20,616
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△45	△64
定期預金の払戻による収入	65	102
有形固定資産の取得による支出	△13,370	△26,477
有形固定資産の売却による収入	21	71
投資有価証券の取得による支出	△33	△882
その他	△670	△890
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,032	△28,140
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	0	2,499
長期借入れによる収入	7,000	—
長期借入金の返済による支出	△3,188	△4,534
配当金の支払額	△905	△905
その他	△1	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,904	△2,939
現金及び現金同等物に係る換算差額	△26	769
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,475	△9,694
現金及び現金同等物の期首残高	19,996	24,471
現金及び現金同等物の期末残高	24,471	14,777

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社製品が使用される用途による分類に基づく「コネクタ事業」、「インターフェース・ソリューション事業」及び「航機事業」の3区分であります。各報告セグメントはそれぞれの財務情報の入手が可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっております。  
なお、各報告セグメントの概要は次のとおりであります。

(コネクタ事業)

コネクタ事業は、ノートPC、携帯機器を中心とする情報通信機器、薄型テレビを中心とする民生機器、カーナビ、エアバッグを中心とするカーエレクトロニクス機器、及び工作機械等産業機器製品など幅広い分野で使用される各種コネクタの製造販売を行っております。

(インターフェース・ソリューション事業)

インターフェース・ソリューション事業は、小型、薄型、多機能化した各種スイッチ、液晶タッチパネル等の新操作デバイスなどの入力デバイス製品、車載用・産業用・医療用の各種ディスプレイ機器及び各種操作パネル等のインターフェース機器製品の製造販売を行っております。

(航機事業)

航機事業は、慣性航法装置、電波高度計等の航空機搭載電子機器を主体とする官需市場向け航空・宇宙用電子機器及び半導体／液晶製造装置向け制振／駆動用機器、油田掘削用センサ機器等の官需で培ったアビエーションエレクトロニクス技術の民需展開を図った産業機器市場向け製品の製造販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

複数セグメントに関わる建物及び構築物は、報告セグメントに配分せず調整額に含めておりますが、関連する費用については、各セグメントに配分しております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額
	コネクタ事業	インターフェース・ ソリューション事業	航機事業				
売上高	87,797	10,257	13,393	911	112,360	—	112,360
セグメント利益 又は損失 (△)	8,372	83	2,020	△196	10,279	△3,760	6,519
セグメント資産	55,851	3,465	10,987	1,496	71,800	43,301	115,101
その他の項目							
減価償却費	10,187	157	786	140	11,273	365	11,638
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	12,790	80	466	244	13,582	366	13,948

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他の物品の販売並びにサービス事業を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりです。

(1)セグメント損益の各報告セグメントへの配分が困難な本社スタッフ費用等の一般管理費3,760百万円については調整額としております。

(2)セグメント資産の調整額43,301百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額366百万円は各報告セグメントへ配分していない全社資産であります。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額
	コネクタ事業	インターフェース・ ソリューション事業	航機事業				
売上高	109,781	5,005	13,841	972	129,600	—	129,600
セグメント利益 又は損失 (△)	10,824	△219	1,922	△150	12,377	△3,776	8,600
セグメント資産	72,029	2,424	10,843	1,703	87,001	34,669	121,670
その他の項目							
減価償却費	13,348	117	749	200	14,416	277	14,693
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	25,377	55	1,110	266	26,809	400	27,209

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他の物品の販売並びにサービス事業を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりです。

(1)セグメント損益の各報告セグメントへの配分が困難な本社スタッフ費用等の一般管理費3,776百万円については調整額としております。

(2)セグメント資産の調整額34,669百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額400百万円は各報告セグメントへ配分していない全社資産であります。

## (1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	676.41円	750.87円
1株当たり当期純利益	35.68円	55.89円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—	55.88円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。

## 2. 算定上の基礎

## (1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	61,377	68,104
普通株式に係る純資産額(百万円)	61,277	68,023
差額の主な内訳(百万円)		
新株予約権	100	80
普通株式の発行済株式数(千株)	92,302	92,302
普通株式の自己株式数(千株)	1,710	1,709
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	90,592	90,592

## (2) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	3,232	5,063
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,232	5,063
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	90,596	90,592
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権12種類 新株予約権の数422個	新株予約権6種類 新株予約権の数211個

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. その他

## 役 員 の 異 動

(平成25年6月25日予定)

## (1) 代表者の異動

該当事項はありません。

## (2) その他の役員の異動

## ①退任予定取締役

専務取締役	島村 正人	(当社顧問に就任予定)
-------	-------	-------------

専務取締役	塩野 義雄	(当社顧問に就任予定)
-------	-------	-------------

## ※執行役員制度の導入に伴う退任予定取締役

取 締 役	岡本 守	(当社執行役員に就任予定)
-------	------	---------------

取 締 役	島崎 章	(当社執行役員に就任予定)
-------	------	---------------

取 締 役	今井 敬二	(当社執行役員に就任予定)
-------	-------	---------------

取 締 役	齋藤 肇	(当社執行役員に就任予定)
-------	------	---------------

取 締 役	村野 誠司	(当社執行役員に就任予定)
-------	-------	---------------

取 締 役	浦野 実	(当社執行役員に就任予定)
-------	------	---------------

## ②新任監査役候補

監査役(常勤)	山本 敬司	(現 海外事業企画本部長)
---------	-------	---------------

## ③退任予定監査役

監査役(常勤)	山田 良治	(当社顧問に就任予定)
---------	-------	-------------

## (3) 役員の新体制

株主総会後の役員及び執行役員の新体制は以下のとおりになる予定です。

## ①役員

社 長	秋 山 保 孝	
(代表取締役)		
取 締 役	玉 置 隆 志	
取 締 役	小 野 原 勉	
取 締 役	武 田 和 生	
取 締 役	荻 野 康 俊	
監査役 (常勤)	山 本 敬 司	(新任：現 海外事業企画本部長)
監査役 (常勤)	疋 田 光 夫	
監査役 (社外監査役)	水 石 捷 也	
監査役 (社外監査役)	山 本 徳 男	

## ②執行役員

社 長	※ 秋 山 保 孝	
専務執行役員	※ 玉 置 隆 志	(昇任：現 常務取締役)
専務執行役員	※ 小 野 原 勉	(昇任：現 常務取締役)
常務執行役員	※ 武 田 和 生	(現 常務取締役)
執 行 役 員	岡 本 守	(現 取締役)
執 行 役 員	島 崎 章	(現 取締役)
執 行 役 員	※ 荻 野 康 俊	(現 取締役)
執 行 役 員	今 井 敬 二	(現 取締役)
執 行 役 員	齋 藤 肇	(現 取締役)
執 行 役 員	村 野 誠 司	(現 取締役)
執 行 役 員	浦 野 実	(現 取締役)
執 行 役 員	渡 辺 克 己	(新任：現 山形航空電子株式会社社長)
執 行 役 員	田 邊 圭 二	(新任：現 支配人兼航機事業部長)
執 行 役 員	中 村 哲 也	(新任：現 経営企画エクゼクティブエキスパート)
執 行 役 員	笹 尾 宏 吉	(新任：現 インターフェース・ソリューション事業部長 兼タッチセンサプロジェクトチーム統括エクゼクティブマネージャー)
執 行 役 員	河 野 徹	(新任：現 コネクタ事業部長代理)

(注) ※印を付した執行役員は取締役を兼務いたします。